

## 第7. 一般会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,800 億 7,134 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 1,636 億 9,858 万 1 千円

歳 出 1,604 億 5,886 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 32 億 3,971 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 7 億 8,494 万 5 千円であるので、実質収支は 24 億 5,477 万 3 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 24 億 3,727 万 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,749 万 6 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	209,405,241	180,636,177	180,071,344
歳 入 決 算 額 (a)	193,093,966	166,781,528	163,698,581
歳 出 決 算 額 (b)	189,611,119	162,742,357	160,458,863
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	3,482,847	4,039,171	3,239,718
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,802,118	1,601,894	784,945
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,680,729	2,437,277	2,454,773
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,652,530	1,680,729	2,437,277
単 年 度 収 支 (e) - (f)	28,199	756,548	17,496

### 2. 歳 入

#### (1) 歳入の概要

決算額は 1,636 億 9,858 万 1 千円で、予算現額に対して 163 億 7,276 万 3 千円の減で執行率は 90.9%である。また、調定額 1,645 億 5,489 万 1 千円に対する収入率は 99.5%である。

決算額を前年度と比較すると、令和 3 年度の子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金や臨時財政対策債の減により 30 億 8,294 万 7 千円 (△1.8%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	4 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自 主 財 源	市 税	58,200,225	57,912,707
	分 担 金 及 び 負 担 金	546,235	508,848
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,141,681	2,132,547
	財 産 収 入	518,916	518,916
	寄 附 金	210,351	210,351
	繰 入 金	356,796	356,796
	諸 収 入	3,098,858	2,576,587
	繰 越 金	4,039,171	4,039,171
	計	69,112,233	68,255,923
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	640,249	640,249
	利 子 割 交 付 金	56,690	56,690
	配 当 割 交 付 金	472,940	472,940
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	338,130	338,130
	法 人 事 業 税 交 付 金	764,342	764,342
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,905,281	8,905,281
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,526	79,526
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	139,654	139,654
	地 方 特 例 交 付 金	444,843	444,843
	地 方 交 付 税	16,075,066	16,075,066
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,645	48,645
	国 庫 支 出 金	43,916,033	43,916,033
	府 支 出 金	13,258,080	13,258,080
	市 債	10,298,512	10,298,512
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,667	4,667
計	95,442,658	95,442,658	
合 計	164,554,891	163,698,581	

自主財源は682億5,592万3千円、依存財源は954億4,265万8千円で、歳入の構成比は前者が41.7%（前年度38.8%）、後者が58.3%（同61.2%）となっており、自主財源の構成比が前年度に比べ2.9ポイント上昇している。自主財源においては、主に繰入金、寄附金が減少したものの、市税が大きく増加している。依存財源においては、主に地方交付税、府支出金が増加したものの、国庫支出金が大きく減少している。

(単位:千円、%)

度		3 年 度		対 前 年 度	
収入率	構成比	収入 済 額 (b)	構成比	増 減 額 (a)-(b)	増減率
99.5	35.4	55,731,372	33.4	2,181,335	3.9
93.2	0.3	447,220	0.3	61,628	13.8
99.6	1.3	1,954,115	1.2	178,432	9.1
100.0	0.3	257,794	0.2	261,122	101.3
100.0	0.1	472,769	0.3	△ 262,418	△ 55.5
100.0	0.2	722,543	0.4	△ 365,747	△ 50.6
83.1	1.6	1,586,169	0.9	990,418	62.4
100.0	2.5	3,482,847	2.1	556,324	16.0
98.8	41.7	64,654,828	38.8	3,601,095	5.6
100.0	0.4	664,733	0.4	△ 24,484	△ 3.7
100.0	0.0	65,022	0.0	△ 8,332	△ 12.8
100.0	0.3	512,313	0.3	△ 39,373	△ 7.7
100.0	0.2	574,360	0.3	△ 236,230	△ 41.1
100.0	0.5	593,719	0.4	170,623	28.7
100.0	5.4	8,602,413	5.2	302,868	3.5
100.0	0.1	78,172	0.1	1,354	1.7
100.0	0.1	130,663	0.1	8,991	6.9
100.0	0.3	870,689	0.5	△ 425,846	△ 48.9
100.0	9.8	15,340,478	9.2	734,588	4.8
100.0	0.0	52,392	0.0	△ 3,747	△ 7.2
100.0	26.8	48,718,492	29.2	△ 4,802,459	△ 9.9
100.0	8.1	12,736,956	7.6	521,124	4.1
100.0	6.3	13,186,298	7.9	△ 2,887,786	△ 21.9
100.0	0.0	-	-	4,667	皆増
100.0	58.3	102,126,700	61.2	△ 6,684,042	△ 6.5
99.5	100.0	166,781,528	100.0	△ 3,082,947	△ 1.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
57,079,412	58,200,225	(16,314) 57,912,707	25,468	278,364	99.5

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は579億1,270万7千円で、前年度に比べ21億8,133万5千円(3.9%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	4 年 度			
	調定額	収入済額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,830,322	26,661,287	99.4	46.0
個 人	23,218,004	23,051,423	99.3	39.8
法 人	3,612,318	3,609,864	99.9	6.2
固 定 資 産 税	22,383,126	22,298,047	99.6	38.5
固 定 資 産 税	22,046,818	21,961,740	99.6	37.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	336,307	336,307	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	639,702	626,345	97.9	1.1
市 た ば こ 税	2,095,357	2,095,357	100.0	3.6
都 市 計 画 税	4,784,597	4,766,126	99.6	8.2
事 業 所 税	1,467,122	1,465,545	99.9	2.6
計	58,200,225	57,912,707	99.5	100.0

(注)徴収率=収入済額/調定額



(単位:千円、%)

3 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
25,663,537	25,505,812	99.4	45.8	1,155,475	4.5
22,817,532	22,650,451	99.3	40.7	400,972	1.8
2,846,005	2,855,361	100.3	5.1	754,503	26.4
21,679,887	21,577,436	99.5	38.7	720,611	3.3
21,343,020	21,240,569	99.5	38.1	721,171	3.4
336,867	336,867	100.0	0.6	△ 560	△ 0.2
605,901	592,218	97.7	1.1	34,127	5.8
1,983,586	1,983,586	100.0	3.5	111,771	5.6
4,644,376	4,622,184	99.5	8.3	143,942	3.1
1,449,179	1,450,136	100.1	2.6	15,409	1.1
56,026,466	55,731,372	99.5	100.0	2,181,335	3.9

税目別構成比をみると、市民税 266 億 6,128 万 7 千円が 46.0%と最も高く、次いで固定資産税 222 億 9,804 万 7 千円が 38.5%となっている。

税目別に前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的になったことで大手法人の業績回復により法人市民税が 7 億 5,450 万 3 千円 (26.4%)、固定資産税が 7 億 2,117 万 1 千円 (3.4%)、個人市民税が 4 億 97 万 2 千円 (1.8%) 増加した結果、市税全体では 21 億 8,133 万 5 千円 (3.9%) の増収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 率 増 減	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4
4 年 度	57,912,707	2,181,335	3.9	35.4

#### ① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現 年 度 課 税 分	99.7	99.7	99.3	99.9	99.8
滞 納 繰 越 分	38.1	32.6	36.2	64.2	40.6
全 体	98.9	99.1	98.8	99.5	99.5

徴収率は全体で 99.5% (現年度課税分 99.8%、滞納繰越分 40.6%) で、前年度と同率である。現年度課税分は 0.1 ポイント低下、滞納繰越分は 23.6 ポイント低下している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	95,333	75,122	170,455	0.6
個人	91,231	70,777	162,008	0.7
法人	4,101	4,345	8,447	0.2
固定資産税	29,906	47,589	77,495	0.3
軽自動車税	5,768	6,225	11,993	1.9
都市計画税	6,490	10,354	16,844	0.4
事業所税	858	718	1,577	0.1
計	138,355	140,009	278,364	0.5

収入未済額は 2 億 7,836 万 4 千円（調定額に対して 0.5%）で、前年度に比べ 942 万円（3.5%）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 1 億 6,200 万 8 千円（調定額に対して 0.7%）、法人市民税は 844 万 7 千円（調定額に対して 0.2%）、固定資産税は 7,749 万 5 千円（調定額に対して 0.3%）となっている。対調定未収率については、市民税が 0.6%で前年度と同率、固定資産税が 0.3%で、前年度の 0.4%に比べ 0.1 ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、債権回収課では、税外 6 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、未熟児養育医療負担金、助産制度利用者負担金）における高額事案や処理困難事案を中心に移管を受け、財産調査や財産の差押え等を実施し、徴収金額の増加と処理困難な滞納債権の圧縮に努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区 分	東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方	
市民税	現年度課税分	99.1	99.2	99.5	99.4	99.3	98.4	99.3	99.1	99.7
	滞納繰越分	38.3	30.3	54.8	35.5	41.0	54.9	35.4	29.7	44.8
	全 体	98.2	97.7	99.2	98.5	98.2	97.8	98.0	97.0	99.4
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.5	99.9	99.7	99.3	99.3	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	43.6	35.4	52.8	41.2	47.0	20.0	37.5	42.9	34.8
	全 体	99.3	98.3	99.8	99.2	97.9	96.8	99.3	99.2	99.6
軽自動車税	現年度課税分	98.1	97.3	99.1	98.0	97.5	98.1	98.8	97.9	99.1
	滞納繰越分	23.2	19.0	53.9	33.4	21.8	22.9	29.8	26.9	34.3
	全 体	94.5	92.0	98.4	94.8	92.6	94.8	95.8	93.1	97.9
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.5	99.9	99.6	99.3	98.9	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	39.2	34.2	51.4	41.1	47.0	18.6	37.5	43.0	34.8
	全 体	99.1	98.2	99.7	99.1	97.9	95.8	99.3	99.1	99.6
事業所税	現年度課税分	100.0	100.0	99.9	99.8	—	—	—	99.1	99.9
	滞納繰越分	63.2	100.0	28.1	61.6	—	—	—	81.6	39.9
	全 体	99.9	100.0	99.8	99.7	—	—	—	98.8	99.9
全 体	98.9	98.1	99.5	98.9	98.1	97.3	98.7	98.3	99.5	

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	618	8,163	49	4,293	667	12,456
法人市民税	11	1,203	3	150	14	1,353
固定資産税	592	8,125	26	278	618	8,403
軽自動車税	303	1,240	30	190	333	1,430
都市計画税	592	1,766	26	60	618	1,827
計	2,116	20,497	134	4,971	2,250	25,468

不納欠損処分額は、2,546万8千円(2,250件)で、前年度に比べ4,364万9千円(△63.2%)減少し、件数は4,069件(△64.4%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
639,848	640,249	640,249	0	0	100.0

決算額は6億4,024万9千円で、前年度に比べ2,448万4千円(△3.7%)減少している。これは主に、前年度に比べ自動車重量譲与税が1,976万8千円(△4.2%)、地方揮発油譲与税が1,393万9千円(△8.5%)減少したためである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
58,025	56,690	56,690	0	0	100.0

決算額は5,669万円で、前年度に比べ833万2千円(△12.8%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
566,449	472,940	472,940	0	0	100.0

決算額は4億7,294万円で、前年度に比べ3,937万3千円(△7.7%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
631,796	338,130	338,130	0	0	100.0

決算額は3億3,813万円で、前年度に比べ2億3,623万円(△41.1%)減少している。これは、株取引の低迷の影響などによるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
785,702	764,342	764,342	0	0	100.0

決算額は7億6,434万2千円で、前年度に比べ1億7,062万3千円(28.7%)増加している。これは、大規模建物の建設により法人事業税収入の増加によるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
8,723,255	8,905,281	8,905,281	0	0	100.0

決算額は89億528万1千円で、前年度に比べ3億286万8千円(3.5%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
81,727	79,526	79,526	0	0	100.0

決算額は7,952万6千円で、前年度に比べ135万4千円(1.7%)増加している。

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
133,505	139,654	139,654	0	0	100.0

決算額は1億3,965万4千円で、前年度に比べ899万1千円(6.9%)増加している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
444,805	444,843	444,843	0	0	100.0

決算額は4億4,484万3千円で、前年度に比べ4億2,584万6千円(△48.9%)減少して

いる。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 4 億 5,044 万 2 千円 (△98.3%) 減少したためである。

#### 第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
16,010,131	16,075,066	16,075,066	0	0	100.0

決算額は 160 億 7,506 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 3,458 万 8 千円 (4.8%) 増加している。これは主に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、臨時財政対策債の振替相当額の減により、前年度に比べ 7 億 2,365 万 1 千円 (4.9%) 増加したためである。

#### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	48,645	48,645	0	0	100.0

決算額は 4,864 万 5 千円で、前年度に比べ 374 万 7 千円 (△7.2%) 減少している。

#### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
501,176	546,235	508,848	5,096	32,292	93.2

決算額は 5 億 884 万 8 千円で、前年度に比べ 6,162 万 8 千円 (13.8%) 増加している。分担金 134 万円は、全額が農林水産業費分担金で、前年度に比べ 178 万 4 千円 (△57.1%) 減少している。また、負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	14,647	15,225	△ 578	△ 3.8
民生費負担金	478,703	414,505	64,198	15.5
衛生費負担金	2,917	3,126	△ 209	△ 6.7
教育費負担金	11,241	11,240	1	0.0
計	507,508	444,096	63,412	14.3

総務費負担金は1,464万7千円で、前年度に比べ57万8千円(△3.8%)減少している。また、民生費負担金は4億7,870万3千円で、前年度に比べ6,419万8千円(15.5%)増加している。そのうち、保育所運営費負担金は4億6,211万5千円で、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休園の条件を緩和したことで保育料還付が減少したことにより前年度に比べ6,368万7千円(16.0%)増加している。

収入未済額は3,229万2千円(調定額に対し5.9%)で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金3,180万2千円である。不納欠損額509万6千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は93.2%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,166,069	2,141,681	2,132,547	374	8,759	99.6

決算額は21億3,254万7千円で、前年度に比べ1億7,843万2千円(9.1%)増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
使用料	1,642,416	1,468,798	173,618	11.8
総務	202,281	146,421	55,860	38.2
民生	361,203	309,792	51,411	16.6
衛生	233,381	238,610	△5,229	△2.2
農林水産業	16	16	0	0.0
商工	22,793	23,399	△606	△2.6
土木	796,589	729,761	66,828	9.2
教育	26,154	20,799	5,355	25.7
手数料	490,131	485,317	4,814	1.0
総務	126,177	124,750	1,427	1.1
民生	2,652	2,122	530	25.0
衛生	330,222	329,759	463	0.1
農林水産業	2	0	2	皆増
商工	759	904	△145	△16.0
土木	30,313	27,782	2,531	9.1
教育	6	—	6	皆増
合計	2,132,547	1,954,115	178,432	9.1

使用料 16 億 4,241 万 6 千円は、衛生使用料が 522 万 9 千円 (△2.2%) 減少したものの、主に土木使用料が 6,682 万 8 千円 (9.2%)、総務使用料が 5,586 万円 (38.2%)、民生使用料が 5,141 万 1 千円 (16.6%) 増加した結果、前年度に比べ 1 億 7,361 万 8 千円 (11.8%) 増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料 1 億 3,605 万 9 千円、生涯学習市民センター使用料 4,090 万 1 千円、行政財産使用料 2,036 万 8 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 3,119 万 4 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 2 億 1,876 万 8 千円、商工使用料の主なものは、公設市場使用料 1,229 万 4 千円、土木使用料の主なものは、道路占用料 4 億 9,871 万円、自転車駐車場使用料 2 億 7,359 万 9 千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 867 万 7 千円である。

使用料の収入未済額 862 万円 (調定額に対して 0.5%) の主なものは、民生使用料の 675 万 3 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 35 万 4 千円である。

また、手数料 4 億 9,013 万 1 千円は、主に土木手数料が 253 万 1 千円 (9.1%)、総務手数料が 142 万 7 千円 (1.1%) 増加した結果、前年度に比べ 481 万 4 千円 (1.0%) 増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 511 万 7 千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 2 億 9,645 万 9 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 2,019 万 8 千円である。

手数料の収入未済額 13 万 9 千円 (調定額に対して 0.03%) は総務手数料の 12 万 3 千円、衛生手数料の 1 万 5 千円、土木手数料の 1 千円である。

#### 第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
48,349,353	43,916,033	43,916,033	0	0	100.0

決算額は 439 億 1,603 万 3 千円で、前年度に比べ 48 億 245 万 9 千円 (△9.9%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	27,696,578	28,367,539	△ 670,961	△ 2.4
補 助 金	16,140,345	20,266,628	△ 4,126,283	△ 20.4
委 託 金	79,110	84,325	△ 5,215	△ 6.2
計	43,916,033	48,718,492	△ 4,802,459	△ 9.9

負担金 276 億 9,657 万 8 千円は、前年度に比べ衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の減で 6 億 2,280 万 5 千円（△21.7%）減少したことなどにより、全体として 6 億 7,096 万 1 千円（△2.4%）減少している。民生費国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金 96 億 2,172 万 6 千円である。衛生費国庫負担金の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 12 億 7,768 万 8 千円、感染症発生動向調査事業負担金 6 億 9,265 万 9 千円である。

補助金 161 億 4,034 万 5 千円は、前年度に比べ土木費国庫補助金が 15 億 7,743 万 1 千円（74.5%）、総務費国庫補助金が 5 億 5,786 万 6 千円（16.1%）増加したものの、民生費国庫補助金が子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金等の減で 67 億 1,018 万 6 千円（△54.4%）減少したことなどにより、全体として 41 億 2,628 万 3 千円（△20.4%）減少している。

民生費国庫補助金の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 32 億 3,009 万円、総務費国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 34 億 9,938 万 4 千円である。

委託金 7,911 万円は、前年度に比べ民生費委託金が 703 万 5 千円（△9.1%）減少したことなどにより、全体として 521 万 5 千円（△6.2%）減少している。

## 第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
15,341,120	13,258,080	13,258,080	0	0	100.0

決算額は 132 億 5,808 万円で、前年度に比べ 5 億 2,112 万 4 千円（4.1%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	8,375,596	8,072,184	303,412	3.8
補 助 金	2,810,675	2,181,655	629,020	28.8
委 託 金	2,071,809	2,483,117	△ 411,308	△ 16.6
計	13,258,080	12,736,956	521,124	4.1

負担金 83 億 7,559 万 6 千円は、民生費府負担金のうち、前年度に比べ主に障害者自立支援給付費負担金が 1 億 79 万 7 千円（4.9%）増加したことにより、全体として 3 億 341 万 2 千円（3.8%）増加している。

補助金 28 億 1,067 万 5 千円は、前年度に比べ教育費府補助金が 615 万 7 千円（△23.4%）減少したものの、衛生費府補助金が 3 億 1,047 万 7 千円（50.1%）、民生費府補助金が 3 億 257 万 3 千円（20.2%）増加したことなどにより、全体として 6 億 2,902 万円（28.8%）増加している。

衛生費府補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 6 億 9,616 万 7 千円である。

委託金 20 億 7,180 万 9 千円は、前年度に比べ主に土木費委託金が 4 億 7,099 万 3 千円（△27.1%）減少したことにより、全体として 4 億 1,130 万 8 千円（△16.6%）減少している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 11 億 5,327 万円である。

### 第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
524,782	518,916	518,916	0	0	100.0

決算額は 5 億 1,891 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 6,112 万 2 千円（101.3%）増加している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ 2 億 1,787 万 8 千円（108.9%）増加したためである。

### 第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
263,065	210,351	210,351	0	0	100.0

決算額は 2 億 1,035 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 6,241 万 8 千円（△55.5%）減少している。これは主に、総務関係寄附金が 8,436 万 6 千円（148%）増加したものの、一般寄附金が 3 億 3,020 万 2 千円（△99.7%）減少したためである。

### 第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3,085,715	356,796	356,796	0	0	100.0

決算額は 3 億 5,679 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 6,574 万 7 千円（△50.6%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	242,779	720,174	△ 477,395	△ 66.3
財 産 区 繰 入 金	5,481	2,370	3,111	131.3
介護保険特別会計繰入金	108,536	—	108,536	皆増
計	356,796	722,543	△ 365,747	△ 50.6

基金繰入金は2億4,277万9千円で、前年度に比べ4億7,739万5千円(△66.3%)減少している。これは主に、この街に住みたい基金繰入金5億107万3千円(皆減)が減少したためである。

基金繰入金のうち、主なものは、地域福祉推進基金繰入金4,050万円、森林環境基金繰入金3,907万4千円、財政調整基金繰入金3,750万円等である。

また、介護保険特別会計繰入金は1億853万6千円(皆増)増加している。

#### 第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,261,556	3,098,858	(0)	52,557	469,714	83.1

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は25億7,658万7千円で、前年度に比べ9億9,041万8千円(62.4%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	19,007	24,498	△ 5,491	△ 22.4
市 預 金 利 子	66	100	△ 34	△ 34.0
貸 付 金 元 利 収 入	554	694	△ 140	△ 20.2
収 益 事 業 収 入	481,711	368,336	113,375	30.8
雑 入	2,075,250	1,192,541	882,709	74.0
計	2,576,587	1,586,169	990,418	62.4

延滞金加算金及び過料1,900万7千円は全額が延滞金で、前年度に比べ549万1千円(△22.4%)減少している。

貸付金元利収入55万4千円は、全額が被保護者等緊急貸付金元利収入である。

収益事業収入 4 億 8,171 万 1 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 1 億 1,337 万 5 千円 (30.8%) 増加している。

雑入 20 億 7,525 万円は、前年度に比べ 8 億 8,270 万 9 千円 (74.0%) 増加している。雑入の主なものは、物件等移転補償金 4 億 3,643 万 5 千円、東部清掃工場電力供給収入 2 億 3,191 万 7 千円、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託に係る返還金 1 億 9,507 万 6 千円、高額療養費差額収入 1 億 9,256 万 9 千円等である。

## 第21款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
18,331,682	10,298,512	10,298,512	0	0	100.0

決算額は 102 億 9,851 万 2 千円で、前年度に比べ 28 億 8,778 万 6 千円 (△21.9%) 減少している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	38,800	0.4	3,356,700	25.5	△ 3,317,900	△ 98.8
民 生 債	41,500	0.4	146,600	1.1	△ 105,100	△ 71.7
衛 生 債	1,033,000	10.0	3,500	0.0	1,029,500	著増
商 工 債	78,000	0.8	-	-	78,000	皆増
土 木 債	4,142,600	40.2	2,258,800	17.1	1,883,800	83.4
教 育 債	1,699,500	16.5	1,600,500	12.1	99,000	6.2
臨時財政対策債	3,264,612	31.7	5,820,198	44.2	△ 2,555,586	△ 43.9
農 林 水 産 業 債	500	0.0	-	-	-	皆増
計	10,298,512	100.0	13,186,298	100.0	△ 2,887,786	△ 21.9

前年度に比べ、土木債が 18 億 8,380 万円 (83.4%)、衛生債が 10 億 2,950 万円 (著増) 増加したものの、総務債で枚方市総合文化芸術センター整備事業の減などにより 33 億 1,790 万円 (△98.8%)、臨時財政対策債が 25 億 5,558 万 6 千円 (△43.9%) 減少している。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

土木債のうち、都市計画事業債は 39 億 2,940 万円で、その内訳は、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業 13 億 1,780 万円、光善寺駅周辺市街地再開発補助事業 8 億 9,350 万円、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業 6 億 3,390 万円等となっており、土木債は 2 億 1,320 万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業 1 億 640 万円、舗装長寿命化計画事業 5,870 万円等である。

衛生債の主なものは、東部清掃工場基幹的設備改良事業 9 億 3,740 万円等である。

教育債の主なものは、トイレ改善事業 9 億 500 万円、施設改善維持補修事業 5 億 990 万円等である。

#### 第22款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4,039,171	4,039,171	4,039,171	0	0	100.0

決算額は 40 億 3,917 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 5,632 万 4 千円 (16.0%) 増加している。

#### 第23款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
0	4,667	4,667	0	0	100.0

決算額は 466 万 7 千円で、前年度に比べ 466 万 7 千円 (皆増) 増加している。

### 3. 歳 出

#### (1) 歳出の概要

決算額は1,604億5,886万3千円で、予算現額に対して196億1,248万1千円の減で、執行率は89.1%である。また、翌年度繰越額は88億6,429万8千円、不用額は107億4,818万4千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	607,606	0.4	613,383	0.4	△ 5,777	△ 0.9
総 務 費	10,859,051	6.8	16,573,666	10.2	△ 5,714,615	△ 34.5
民 生 費	77,356,909	48.2	80,969,466	49.8	△ 3,612,557	△ 4.5
衛 生 費	18,612,573	11.6	17,412,557	10.7	1,200,016	6.9
農 林 水 産 業 費	161,728	0.1	170,816	0.1	△ 9,088	△ 5.3
商 工 費	384,649	0.3	960,224	0.6	△ 575,575	△ 59.9
土 木 費	18,950,193	11.8	14,507,092	8.9	4,443,101	30.6
消 防 費	4,981,284	3.1	4,633,933	2.8	347,351	7.5
教 育 費	14,663,088	9.1	14,030,827	8.6	632,261	4.5
公 債 費	11,447,262	7.1	10,933,869	6.7	513,393	4.7
諸 支 出 金	2,434,520	1.5	1,936,523	1.2	497,997	25.7
合 計	160,458,863	100.0	162,742,357	100.0	△ 2,283,494	△ 1.4

決算額を前年度と比較すると、主に令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金事業費や人件費の減により22億8,349万4千円(△1.4%)減少している。

増加した主なものは、土木費44億4,310万1千円(30.6%)、衛生費12億1万6千円(6.9%)、教育費6億3,226万1千円(4.5%)、公債費5億1,339万3千円(4.7%)である。

一方、減少した主なものは、総務費57億1,461万5千円(△34.5%)、民生費36億1,255万7千円(△4.5%)、商工費5億7,557万5千円(△59.9%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
議 会 費	1,537	1,548	△ 11
総 務 費	27,470	41,830	△ 14,360
民 生 費	195,692	204,357	△ 8,665
衛 生 費	47,085	43,947	3,138
農 林 水 産 業 費	409	431	△ 22
商 工 費	973	2,423	△ 1,450
土 木 費	47,939	36,614	11,325
消 防 費	12,601	11,696	905
教 育 費	37,094	35,412	1,682
公 債 費	28,958	27,596	1,362
諸 支 出 金	6,159	4,888	1,271
合 計	405,917	410,743	△ 4,826

(注) 令和4年度末人口:395,300人、令和3年度末人口:396,215人

## (2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4 年 度		3 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	72,060,354	44.9	71,351,581	43.8	708,773	1.0
人件費	20,930,535	13.1	21,362,398	13.1	△ 431,863	△ 2.0
扶助費	39,682,557	24.7	39,055,313	24.0	627,244	1.6
公債費	11,447,262	7.1	10,933,869	6.7	513,393	4.7
事業経費	10,595,427	6.6	11,584,980	7.1	△ 989,553	△ 8.5
その他の経費	77,803,083	48.5	79,805,796	49.1	△ 2,002,713	△ 2.5
物件費	31,202,808	19.5	30,242,306	18.6	960,502	3.2
補助費等	32,249,968	20.1	35,457,637	21.8	△ 3,207,669	△ 9.0
貸付金	559	0.0	697	0.0	△ 138	△ 19.8
積立金	4,029,727	2.5	4,043,496	2.5	△ 13,769	△ 0.3
繰出金	10,320,021	6.4	10,061,660	6.2	258,361	2.6
歳出総額	160,458,863	100.0	162,742,357	100.0	△ 2,283,494	△ 1.4

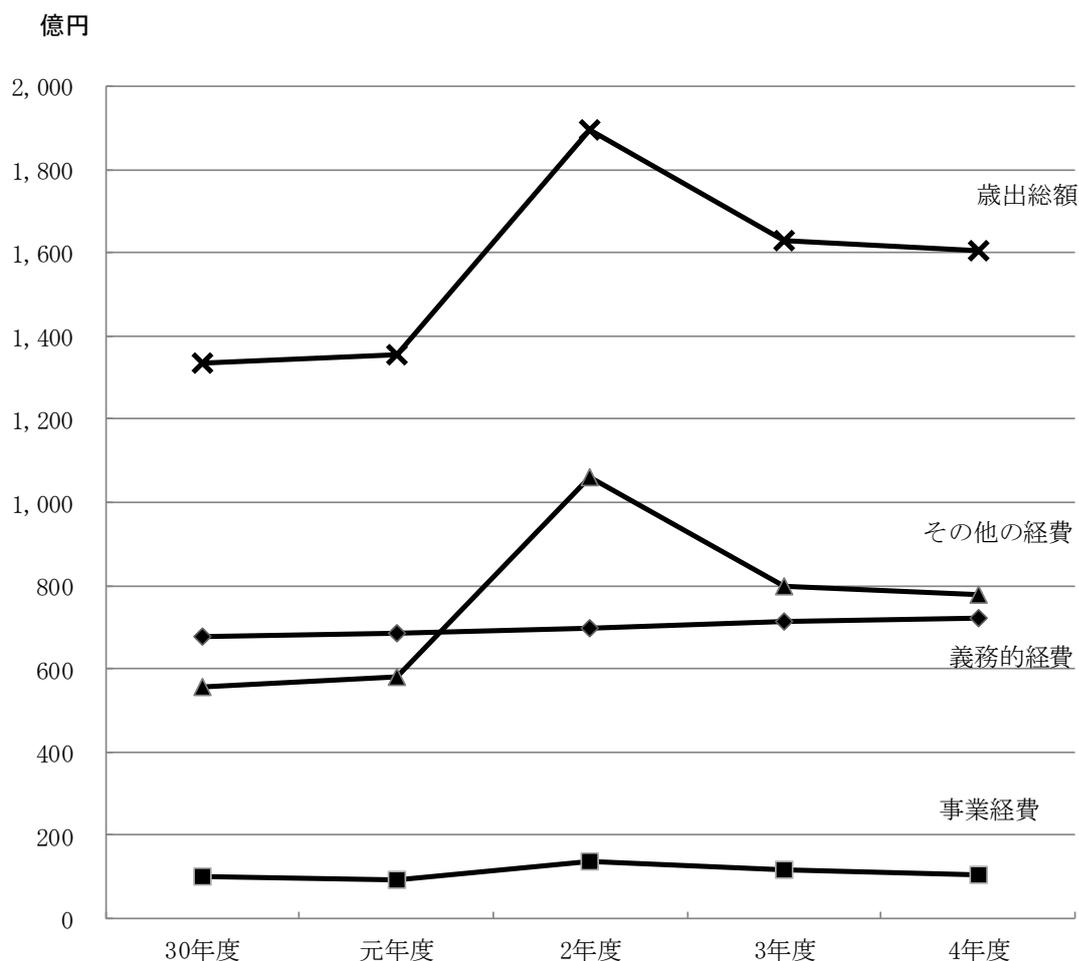
(注) 人件費は「節」の区分番号1~5、事業経費は14・16、物件費は7~13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。  
ただし、21・22の一部は公債費へ計上している場合がある。  
なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 13.0%、扶助費 24.7%、公債費 7.1%で、事業経費として 6.6%、その他の経費として物件費 19.5%、補助費等 20.1%、貸付金 0.0%、積立金 2.5%、繰出金 6.4%となっている。

また、前年度に比べ物件費が 9 億 6,050 万 2 千円 (3.2%)、扶助費が 6 億 2,724 万 4 千円 (1.6%) 増加している。

一方、前年度に比べ補助費等が 32 億 766 万 9 千円 ( $\Delta$ 9.0%)、事業経費が 9 億 8,955 万 3 千円 ( $\Delta$ 8.5%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



(注)元年度以前のその他の経費は賃金を含む。

義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

#### ① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 720 億 6,035 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 877 万 3 千円 (1.0%) 増加し、歳出総額に占める割合は 44.9% (前年度 43.8%) である。

人件費は 209 億 3,053 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 3,186 万 3 千円 (△2.0%) 減少している。

扶助費は 396 億 8,255 万 7 千円で、前年度に比べ 6 億 2,724 万 4 千円 (1.6%) 増加している。

公債費は 114 億 4,726 万 2 千円で、前年度に比べ 5 億 1,339 万 3 千円 (4.7%) 増加している。

#### ② 事業経費

事業経費は 105 億 9,542 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 8,955 万 3 千円 (△8.5%) 減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の生涯学習市民センター設備・機器等改修が 8,322 万 6 千円、民生費の工事請負費 (公立保育所民営化事業経費) が 1 億 228 万 3 千円、衛生費の東部清掃工場基幹的設備改良工事が 15 億 6,143 万 2 千円、土木費の工事請負費 (長尾杉線整備事業費) (繰越明許) が 6 億 5,438 万 3 千円、教育費の工事請負費 (小学校・中学校トイレ改善事業経費) (繰越明許) が 16 億 4,576 万 8 千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	190,486
1. 生涯学習市民センター設備・機器等改修	83,226
2. 維持補修工事費（職員会館維持管理経費）	31,218
3. 輝きプラザきらら給水衛生器具他更新工事	29,513
4. 津田支所衛生設備改修工事	20,668
5. 庁舎別館空調機改修工事	18,238
6. サプリ村野消防設備他更新工事	4,070
7. 維持補修工事（庁舎管理経費）（繰越明許）	3,553
◎ 民 生 費	169,485
1. 工事請負費（公立保育所民営化事業経費）	102,283
2. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	52,946
3. 工事請負費（臨時保育室事業経費）	7,279
4. 工事請負費（市立特養老人ホーム・デイ施設改修費）	5,531
5. 施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	1,070
6. 工事請負費（楽寿荘管理運営経費）	376
◎ 衛 生 費	2,560,005
1. 東部清掃工場基幹的設備改良工事	1,561,432
2. プラント定期補修工事	387,200
3. 第3プラント定期補修工事	286,000
4. 希釈放流センター老朽化対策工事	89,055
5. 維持補修工事費	69,960
6. 粗大ごみ処理施設定期補修工事	54,428
7. 排水処理設備定期補修工事	34,100
8. 管理棟改修工事	30,107
9. 動物焼却設備定期補修工事	18,810
10. 井戸設備定期補修工事	9,570
11. 希釈放流センター深井戸整備工事	7,425
12. 定期補修工事（希釈放流経費）	6,644
13. 工事請負費（穂谷川清掃工場経費）	3,976
14. 工事請負費（東部清掃工場経費）	1,298
◎ 商 工 費	104,047
1. 昇降機更新工事請負費（公設市場管理経費）	66,077
2. 外壁改修工事請負費（公設市場管理経費）	37,970
◎ 土 木 費	4,277,445
○ 土 木 管 理	1,985
1. 給水設備工事（土木部中部別館維持管理経費）	1,985
○ 道 路 橋 梁	805,213
1. 工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）（繰越明許）	245,432
2. 一般補修工事（維持補修経費）	227,640
3. 工事請負費（舗装長寿命化計画事業経費）	62,578
4. 棟梁修繕耐震工事（繰越明許）	58,219

(単位：千円)

区	分	金額
5.	交通安全施設緊急整備工事	45,714
6.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）	40,486
7.	工事請負費（自転車通行空間整備事業）	35,923
8.	工事請負費（バス待ち環境整備事業費）	19,472
9.	工事請負費（高田8号線道路拡幅事業）	18,581
10.	土地購入費（高田8号線道路拡幅事業）	11,400
11.	橋梁修繕耐震工事	11,381
12.	光善寺東自転車駐車場撤去工事	8,901
13.	工事請負費（道路拡幅・改良事業）	8,200
14.	私道補修工事	5,892
15.	土地購入費（道路橋梁事務管理経費）	2,031
16.	用地管理工事費（用地管理関係経費）	1,735
17.	工事請負費（有料自転車駐車場管理運営経費）	1,628
○	河川	6,999
1.	準用河川補修工事	3,697
2.	各河川補修工事	3,302
○	公園	368,284
1.	土地購入費（土地開発公社）（中振中央公園用地）	301,413
2.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）（繰越明許）	44,466
3.	各公園施設改修工事	22,405
○	その他	3,094,964
1.	工事請負費（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	489,654
2.	建物購入経費（枚方市駅前行政サービス再編事業費）	476,630
3.	土地購入費（土地開発公社）（牧野長尾線整備事業費）	374,758
4.	土地購入費（枚方市駅前行政サービス再編事業費）	294,200
5.	土地購入費（土地開発公社）（長尾杉線整備事業費）	286,671
6.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）	213,651
7.	土地購入費（土地開発公社）（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	175,000
8.	工事請負費（長尾杉線整備事業費）	164,729
9.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）（繰越明許）	99,617
10.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）	98,470
11.	工事請負費（北山通線整備事業費）（繰越明許）	77,240
12.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）（繰越明許）	60,328
13.	工事請負費（枚方市駅周辺再整備事業費）	59,702
14.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）	34,419
15.	土地購入費（牧野長尾線整備事業費）	31,863
16.	土地購入費（車塚公園整備事業費）	27,284
17.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）	45,669
18.	土地購入費（土地開発公社）（中振交野線整備事業費）	20,353
19.	工事請負費（中振交野線整備事業費）（繰越明許）	19,492
20.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業費）	10,679

(単位：千円)

区 分		金 額
21.	工事請負費（中振交野線整備事業費）	8,669
22.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）（繰越明許）	8,394
23.	市営津田元町住宅外壁塗装等改修工事費	7,632
24.	津田北町住宅構内配電線路改修他工事	5,423
25.	高架化付帯工事費（京阪本線連続立体交差事業経費）	4,308
26.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）	129
◎ 教 育 費		3,293,959
○ 小 学 校		1,695,963
1.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	933,898
2.	工事請負費（施設改善維持補修事業経費）（保全計画）（繰越明許）	372,526
3.	工事請負費（施設改善維持補修事業経費）（保全計画）	306,136
4.	工事請負費（禁野小学校整備事業経費）	30,640
5.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	28,115
6.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（保全計画以外）	18,888
7.	工事請負費（学校空調設備整備事業経費）	5,760
○ 中 学 校		1,212,703
1.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	711,870
2.	工事請負費（施設改善維持補修事業経費）（保全計画）（繰越明許）	269,348
3.	工事請負費（施設改善維持補修事業経費）（保全計画）	213,292
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	16,271
5.	工事請負費（学校空調設備整備事業経費）	1,922
○ 社 会 教 育		148,782
1.	工事請負費（施設維持補修経費）	113,691
2.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	28,984
3.	工事請負費（旧田中家鋳物民俗資料館管理運営経費）	5,423
4.	工事請負費（山田分室管理経費）	684
○ 保 健 体 育		194,588
1.	工事請負費（野外活動センター管理運営経費）	92,345
2.	工事請負費（渚市民体育館管理運営経費）	86,485
3.	単独調理場施設設備整備工事	13,945
4.	工事請負費（ゲートボール場維持管理経費）	1,813
○ そ の 他		41,923
1.	工事請負費（学校園施設改善事業経費）	41,923
合 計		10,595,427

### (3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 34 事業で、繰越事業額の合計は 88 億 6,429 万 8 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 7 億 8,494 万 5 千円で、未収入特定財源は 80 億 7,935 万 4 千円となっている。

繰越事業等内容は、トイレ改善事業（小学校費、中学校費）で 22 億 1,500 万円（令和 5 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費）で 15 億 7,069 万 2 千円（令和 5 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で 9 億 5,274 万 5 千円（令和 5 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため、及び関係機関等との協議に期間を要したため）、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業（都市計画費）で 8 億 7,076 万 1 千円（関係機関等との協議に期間を要したため）、学校空調設備整備事業（小学校費、中学校費）で 8 億 6,787 万 1 千円（入札不調により工期を変更したため）等である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
線 越 明 許 費	総務費	総務管理費	DX推進経費	9,947
		社会福祉費	シルバー作業所管理運営経費	2,941
			ひとり親休業手当金	389
			公的介護施設等整備事業	206,976
			児童福祉費	障害児通所支援事業に係るこどもの安心・安全対策支援事業
			保育所等に係るこどもの安心・安全対策事業補助金	13,015
	衛生費	保健衛生費	乳幼児健康診査事業	98
		清掃費	改善・補修工事費	60,000
	土木費	道路橋梁費	事業推進費	3,000
			牧野高槻線及び京都守口線整備事業	5,413
			橋梁修繕・補強事業	19,000
			交通バリアフリー道路整備事業	11,000
			歩道拡幅事業	15,800
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	16,000
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	45,000
			京阪本線連続立体交差事業	100,539
			連続立体交差事業関連まちづくり事業	33,560
			下水道事業会計への負担金	580,100
			牧野長尾線整備事業	108,581
			中振交野線整備事業	17,116
			御殿山小倉線整備事業	808,650
			長尾杉線整備事業	952,745
	枚方市駅周辺地区市街地再開発事業	870,761		
	枚方市駅周辺再整備調査設計等事業	30,064		
	教育費	小学校費	学校空調設備整備事業	848,730
			施設改善維持補修経費	1,075,086
			トイレ改善事業	1,377,000
			児童・生徒等の健康管理事業	61,650
		中学校費	学校空調設備整備事業	19,141
			施設改善維持補修経費	495,606
			トイレ改善事業	838,000
			児童・生徒等の健康管理事業	29,250
		社会教育費	特別史跡百済寺跡再整備事業	54,340
		保健体育費	施設設備整備工事費	104,000
			中学校給食における全員給食実施事業	11,000
	合			計

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
623,157	607,606	0	15,551	97.5

決算額は6億760万6千円で、前年度に比べ577万7千円(△0.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,632,432	10,859,051	9,947	763,434	93.4

決算額は108億5,905万1千円で、前年度に比べ57億1,461万5千円(△34.5%)減少している。これは主に、総合文化施設整備事業費が52億6,453万8千円(皆減)減少したためである。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
81,605,826	77,356,909	263,121	3,985,796	94.8

決算額は773億5,690万9千円で、前年度に比べ36億1,255万7千円(△4.5%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
社会福祉費	34,454,825	32,251,761	2,203,064	6.8
児童福祉費	29,152,516	35,017,429	△5,864,913	△16.7
生活保護費	13,732,189	13,688,345	43,844	0.3
災害救助費	17,379	11,930	5,449	45.7
計	77,356,909	80,969,466	△3,612,557	△4.5

社会福祉費 344 億 5,482 万 5 千円は、前年度に比べ 22 億 306 万 4 千円 (6.8%) 増加している。これは主に、老人医療助成費が 1,334 万 5 千円 (△98.8%) 減少したものの、老人福祉費が 6 億 1,495 万 1 千円 (81.5%)、障害者自立支援費が 5 億 2,999 万 9 千円 (5.5%)、社会福祉総務費が 3 億 1,475 万 5 千円 (27.0%) 増加したためである。

児童福祉費 291 億 5,251 万 6 千円は、前年度に比べ 58 億 6,491 万 3 千円 (△16.7%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症支援策の子育て世帯への臨時特別給付事業費が 61 億 586 万 4 千円 (△97.7%) 減少したためである。

#### 第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21,087,620	18,612,573	60,098	2,414,949	88.3

決算額は 186 億 1,257 万 3 千円で、前年度に比べ 12 億 1 万 6 千円 (6.9%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	11,425,605	11,610,306	△ 184,701	△ 1.6
清 掃 費	7,186,968	5,802,251	1,384,717	23.9
計	18,612,573	17,412,557	1,200,016	6.9

保健衛生費 114 億 2,560 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 8,470 万 1 千円 (△1.6%) 減少している。これは主に、コロナ禍における原油価格・物価高騰等対応経費として水道事業会計への補助金が 9 億 1,921 万 8 千円 (皆増) 増加したが、新型コロナウイルス感染症対策の対象者や内容を変更したことにより予防費が 7 億 730 万 8 千円 (△11.5%)、保健所費が 4 億 1,655 万 5 千円 (△12.0%) 減少したためである。

清掃費 71 億 8,696 万 8 千円は、前年度に比べ 13 億 8,471 万 7 千円 (23.9%) 増加している。これは主に、東部清掃工場基幹的設備改良工事費が 15 億 5,552 万 9 千円 (著増) 増加したためである。

#### 第 5 款 農 林 水 産 業 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
179,773	161,728	0	18,045	90.0

決算額は1億6,172万8千円で、前年度に比べ908万8千円（△5.3%）減少している。

## 第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
426,134	384,649	0	41,485	90.3

決算額は3億8,464万9千円で、前年度に比べ5億7,557万5千円（△59.9%）減少している。これは主に、プレミアム付商品券事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費が6億7,708万8千円（△99.4%）減少したためである。

## 第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23,357,874	18,950,193	3,617,328	790,353	81.1

決算額は189億5,019万3千円で、前年度に比べ44億4,310万1千円（30.6%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	389,134	376,594	12,540	3.3
道 路 橋 梁 費	2,271,229	1,829,473	441,756	24.1
河 川 費	28,373	101,210	△ 72,837	△ 72.0
都 市 計 画 費	16,241,899	12,194,046	4,047,853	33.2
住 宅 費	19,557	5,770	13,787	238.9
計	18,950,193	14,507,092	4,443,101	30.6

都市計画費162億4,189万9千円は、前年度に比べ40億4,785万3千円（33.2%）増加している。これは主に、立体交差事業費が16億9万9千円（73.4%）、都市計画道路整備事業費が10億254万1千円（97.7%）、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が5億7,528万3千円（16.9%）、公共下水道費が4億8,436万8千円（13.1%）増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」（39～41ページ）で示したとおりである。

## 第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,997,139	4,981,284	0	15,855	99.7

決算額は49億8,128万4千円で、前年度に比べ3億4,735万1千円(7.5%)増加している。これは主に、安心安全基金積立金が3億4,472万2千円(著増)増加したためである。

## 第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20,902,758	14,663,088	4,913,803	1,325,867	70.1

決算額は146億6,308万8千円で、前年度に比べ6億3,226万1千円(4.5%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,832,673	4,135,676	△ 303,003	△ 7.3
小 学 校 費	4,060,724	3,664,536	396,188	10.8
中 学 校 費	2,383,367	2,240,916	142,451	6.4
幼 稚 園 費	551,081	548,265	2,816	0.5
社 会 教 育 費	1,421,254	1,392,918	28,336	2.0
保 健 体 育 費	2,413,988	2,048,515	365,473	17.8
計	14,663,088	14,030,827	632,261	4.5

教育総務費は38億3,267万3千円で、前年度に比べ3億300万3千円(△7.3%)減少している。これは主に、事務局費のうちPCB廃棄物処理委託事務経費が1億2,294万円(皆減)、教育文化センター費のうち施設改修事業費が8,123万4千円(皆減)減少したためである。

小学校費は40億6,072万4千円で、前年度に比べ3億9,618万8千円(10.8%)増加している。これは主に、小学校管理費のうち学校園施設改善事業経費が2億1,175万1千円(13.6%)、光熱水費が1億5,253万3千円(41.0%)、禁野小学校整備事業経費が1億362万6千円(皆増)増加したためである。

中学校費は23億8,336万7千円で、前年度に比べ1億4,245万1千円(6.4%)増加している。これは主に、中学校管理費のうち学校園施設改善事業経費が1億3,578万9千円(12.0%)、光熱水費が8,368万円(64.9%)増加したためである。

保健体育費は24億1,398万8千円で、前年度に比べ3億6,547万3千円(17.8%)増加している。これは主に、物価高騰等の影響を受けている子育て世帯への経済的負担軽減を図るための学校給食費補助金が2億1,762万5千円(皆増)、野外活動センター施設整備費が8,446万2千円(著増)増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41ページ)で示したとおりである。

#### 第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,574,657	11,447,262	0	127,395	98.9

決算額は114億4,726万2千円で、前年度に比べ5億1,339万3千円(4.7%)増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	11,090,582	10,538,449	552,133	5.2
利 子	349,502	395,420	△ 45,918	△ 11.6
公 債 諸 費	7,179	—	7,179	皆増
計	11,447,262	10,933,869	513,393	4.7

元金は110億9,058万2千円で、前年度に比べ5億5,213万3千円(5.2%)増加している。これは、令和3年度末の市債残高が前年度より増加したことによるものである。

利子は3億4,950万2千円で、前年度に比べ4,591万8千円(△11.6%)減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

公債諸費は繰上償還に要した加算金である。

#### 第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,915,809	2,434,520	0	481,289	83.5

決算額は24億3,452万円で、前年度に比べ4億9,799万7千円（25.7%）増加している。  
諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ5億7万2千円（△50.0%）減少し、  
財政調整基金積立金は、9億9,806万8千円（106.6%）増加している。

#### 第12款 予 備 費

省 略